

平成 27 年 2 月 2 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス商業リート投資法人
代表者名 執行役員 浅野 晃弘
(コード番号 3453)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
商業リート本部 企画部長 野畑 光一郎
TEL:03-5623-3868

平成27年9月期及び平成28年3月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ

ケネディクス商業リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成 27 年 1 月 6 日付で公表し、平成 27 年 1 月 23 日付で修正済みの平成 27 年 9 月期(平成 26 年 10 月 3 日~平成 27 年 9 月 30 日)及び平成 28 年 3 月期(平成 27 年 10 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)における本投資法人の運用状況の予想について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 運用状況の予想の修正の理由

本日、平成 27 年 1 月 6 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、公募による新投資口発行における発行価格等を決定いたしました。これに伴い、平成 27 年 9 月期及び平成 28 年 3 月期における本投資法人の運用状況の予想の修正を行うものです。

(1) 仮条件決定に伴う修正の前提とした新投資口の発行価格

1 口当たり 220,000 円以上 230,000 円以下

(2) 最終決定された新投資口の発行価格

1 口当たり 230,000 円

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 27 年 9 月期及び平成 28 年 3 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 修正の内容

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回予想 (平成 27 年 1 月 23 日)						
平成 27 年 9 月期 (第 1 期)	4,394 百万円	2,143 ~ 2,145 百万円	1,710 ~ 1,724 百万円	1,692 ~ 1,706 百万円	6,489 ~ 6,542 円	- 円
平成 28 年 3 月期 (第 2 期)	3,472 百万円	1,666 ~ 1,668 百万円	1,410 ~ 1,420 百万円	1,406 ~ 1,416 百万円	5,393 ~ 5,434 円	- 円
今回修正予想						
平成 27 年 9 月期 (第 1 期)	4,394 百万円	2,143 百万円	1,724 百万円	1,706 百万円	6,542 円	- 円
平成 28 年 3 月期 (第 2 期)	3,472 百万円	1,666 百万円	1,420 百万円	1,416 百万円	5,434 円	- 円

上記 1.記載の発行価格等の決定に伴い、平成 27 年 1 月 6 日に公表し、平成 27 年 1 月 23 日付で修正済みの「平成 27 年 9 月期及び平成 28 年 3 月期における運用状況の予想の前提条件」の一部を以下のとおり修正いたします。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益及び 1 口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は上記の通り修正されます。

「営業外費用」欄：新投資口の発行及び本投資口の上場並びに創立費につき、見込額を 315 百万円～317 百万円から 317 百万円に修正いたします。また、支払利息及びその他融資関連費用につき、平成 27 年 9 月期における見込額を 351 百万円～367 百万円から 351 百万円に、平成 28 年 3 月期における見込額を 195 百万円～208 百万円から 195 百万円に、それぞれ修正いたします。

「借入金」欄：平成 27 年 2 月に金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に規定する適格機関投資家より行う借入れの総額の見込額を、28,172 百万円～30,575 百万円から 28,172 百万円に修正いたします。また、平成 27 年 9 月期末における LTV 見込みを約 33.9%～約 36.6%から約 33.9%に、平成 28 年 3 月期末における LTV 見込みを約 32.9%～約 35.7%から約 32.9%に、それぞれ修正いたします。

(参考)

平成 27 年 9 月期：予想期末発行済投資口数 260,750 口 (前回と変更なし)

平成 28 年 3 月期：予想期末発行済投資口数 260,750 口 (前回と変更なし)

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 27 年 9 月期及び平成 28 年 3 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (注1) 本投資法人の営業期間は、毎年4月1日から9月末日まで及び10月1日から翌年3月末日までですが、第1期営業期間は本投資法人の設立日である平成26年10月3日から平成27年9月末日までです。
- (注2) 上記予想数値は一定の前提条件に基づき算出しています。したがって、今後の不動産等の追加取得若しくは売却、賃借人の異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕の発生等運用環境の変化、金利の変動、実際に決定される新投資口の発行数、又は今後の更なる新投資口の発行等により、前提条件との間に差異が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
- (注3) 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- (注4) 本投資法人の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場予定日は平成27年2月10日です。
- (注5) 単位未満の数値は切り捨てて記載しています。

以上

* 本資料の配布先：兜俱樂部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成27年9月期及び平成28年3月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項をご覧ください。投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。